昭和31年11月18日
附録
編集兼発行人
平島敏治

東欧民主化をいかに理解すべきか

東欧諸国の民主化が国際的な関心をあつめたのは、ソ連共産党第二十回大会でのスターリン批判と関連してのことだつたが、十月二十日のポーランド政変と二十四日のハンガリー暴動ぼつ発によつて最高潮に達した感がある。そのため、東欧の「民主化」という概念が現象面に出されて、混乱を生じているように思われる。

東欧民主化とは…

社會主義本然の姿へ

まず考えねばならぬことは、「民主化」ということだ。世界の政治体制を民主主義と全体主義にわけて資本主義体制を民主主義、社会主義体制を全体主義と割り切つてしまう考え方がある。このような見解からすれば、東欧の激動する民主化過程は、全体主義つまり社会主義体制から民主主義つまり資本主義への逆行として映るのである。果してそうだろうか？

ポーランドの場合を例にとろう。ポーランドの場合は、統一労働者党（一九四九年に共産党と社会党が合同して結成）機関紙「トリブナ・リユドウ」編集長エジ・モラウスキーが三月二十七日に同紙に掲げた「ソ連共産党第二十回党大会の教訓」で、マルクス・レーニン主義的党生活の規範、すなわち集団指導の回復と社会主義法秩序の復興を要求したのが口火だつた。それと同時に、勤労者の生活水準向上を政策の第一義とすべきことを要求したのであつた。

またハンガリーの場合は、勤労者党機関紙「サバド・ネプ」編集長マルトン・ホヴアートが六月二十八日夜に組織したブダペストのペテイフイ・クラブの大衆集会ではおなじようにマルクス・レーニン主義を教条主義的に政策の面に反映させた党と政府の権威主義者たちを攻撃し、社会主義法秩序の回復と勤労者たちの生活水準向上が要求された。これがハンガリーにおける民主化運動の本格的な発足となつたのである。

このように、両国とも、権威主義的支配の排除、なんら根拠のない社会主義建設の発展下における階級闘争の激化というスターリン理論にもとづく不法な干渉への反対、さらには社会主義では民衆の福祉向上が第一義でなければならぬのにこれを犠牲にした強引な工業化と農業の社会主義的改造にたいする反対が民主化運動の基盤であつた。換言すれば東欧の民主化運動はスターリン主義者たちによつて本質を変えられた社会主義をその本然の姿に戻す動きに他ならない。

社會主義の惡害
社會主義の質を変えた
スターリン

だから東欧の民主化とは、社会主義を全体主義、資本主義を民主主義と断定し「全体主義」から「民主主義」へ、つまり社会主義から資本主義へ逆コースをとるというものではなく、スターリンとスターリン主義者たちによつて、変貌させられた社会主義を、本来の純粋な社会主義へ復帰させる運動とみるべきである。十月二十日に、ポーランド統一労働者党第一書記にウラジスラウ・ゴムルカが復帰し、政治局から権威主義者たちが一掃されたのは、軍に一九四九年にチトー主義にもとづくゴムルカのスパイ活動が無この罪であつたことを暴正するだけの意味に限定されるものではない。ポーランド民衆はチトー主義者、ブルジョア民族主義者、右翼日和見主義者のらく印を押されたゴムルカに本来の社会主義者を発見しようとしたのである。

おなじことは、ハンガリーについてもいえる。十月二十四日の暴動ぼつ発によつて、首相と政治局員のポストに復帰したイムレ・ナジは一九五五年三月マチアス・ラコシのために右翼日和見主義者のレツテルをはられて追放されたのだが、暴動ぼつ発の直接原因だつたのはナジの首相復帰要求であつたのスパイ活動が無この罪であつたことを暴正するだけの意味に限定されるものではない。ポーランド民衆はチトー主義者、ブルジョア民族主義者、右翼日和見主義者のらく印を押されたゴムルカに本来の社会主義者を発見しようとしたのである。

おなじことは、ハンガリーについてもいえる。十月二十四日の暴動ぼつ発によつて、首相と政治局員のポストに復帰したイムレ・ナジは一九五五年三月マチアス・ラコシのために右翼日和見主義者のレツテルをはられて追放されたのだが、暴動ぼつ発の直接原因だつたのはナジの首相復帰要求であつたのスパイ活動が無この罪であつたことを暴正するだけの意味に限定されるものではない。ポーランド民衆はチトー主義者、ブルジョア民族主義者、右翼日和見主義者のらく印を押されたゴムルカに本来の社会主義者を発見しようとしたのである。

おなじことは、ハンガリーについてもいえる。十月二十四日の暴動ぼつ発によつて、首相と政治局員のポストに復帰したイムレ・ナジは一九五五年三月マチアス・ラコシのために右翼日和見主義者のレツテルをはられて追放されたのだが、暴動ぼつ発の直接原因だつたのはナジの首相復帰要求であつた

ソ連中心主義拒否
それぞれ獨自の発展を

おなじことは、民主化過程で掲げられた選挙法の改正案にもみることができる。故ヴイシンスキーが世界で最も民主主義的な選挙法と称した候補者一括リストによる選挙法は、これまでソ連や人民民主主義諸国で画一的に実施されてきたが、ハンガリーはすでにこの候補者一括リストによる選挙法を廃止して、明年の選挙では、選挙区毎の個人候補者選挙を実施する方針を明かにしている（七月十八日に発表）ポーランドではゴムルカは、候補者一括リスト制は廃止しないが、これまでのように一括して支持と不支持を投票するのをやめて、一括リストの候補者を定員数より多くし、有権者は支持できぬ候補者の氏名を抹消する方式をとると発表した。この方式はハンガリーと同一ではないが、近いものであり、明年一月の総選挙（本年十二月を延期）から実施される社会主義経済建設の局面でも画一的な工業化、すなわち公式的な重工業重点主義によらず、軽工業と

ハンガリー民衆は権威主義者のラコシでなく「右翼日和見主義」とたたかれたナジに、真の社会主義を発見しようと試みたのである。ゴムルカやナジが、本来の意味の社会主義をつらぬく人たちかどうかは、今後を待つほかはない。

このように東欧の民主化は、なによりもまず社会主義の本質を変貌させたスターリン主義の排除、すなわち「非スターリン主義化」の過程である。（ついでだが、スターリンの「個人崇拝」により、ソ連社会主義の本質が変つたとするトリアツチの見解を無者は支持する）

軽工業間に一層弾力性をもつバランスを樹立することが要求されており、特に農業の社会主義化の面では、これまでの協同化強行主義が否定され、個人農生産の助成や中農への援助が要求されており、スターリン主義者たちの「農業社会主義化のさらなる進展にともなう、農村での階級闘争の激化」論や中農を富農のカテゴリーに強引に含めて弾圧する政策は、激しく弾劾されている。

要するにスターリン的権威主義にもとづく図式的な理論と実践が排除され、スターリンのブルジョア民族主義的なソ連中心主義が拒否され、東欧のそれぞれの国の特殊性にもとづく独自な発展、つまり「ポーランド的な社会主義の道」や「ハンガリー的な社会主義の道」が主張されているのである。

社会主義圏を強化
プロ国際主義が基盤

しかし、このような形で進むかぎり、東欧の民族主義はいま世界を震がいしているアジア、中東、アフリカの民族主義運動とは異質のものであることを指摘しておかねばならない。A・A国家グループの民族主義は、本質的には反帝国主義的、反植民地主義的なものであり帝国主義諸国支配層と結ぶべきインターナショナリスムは存在しない。といつてもA・A国家グループの民族主義が全然東欧諸国に影響をあたえなかつたとはいえないし、一九四八年のスターリンとチトーの決裂の原因になつたスターリンの植民地主義的東欧政策を頭から否定することは、権威主義者にだけ許される「特権」であろう。

東欧の民族主義は、本来の性格を維持するかぎり、それは反帝、反植民地主義的なものでなく、プロレタリア国際主義を基盤とする民族主義でなければならぬ。

東欧民主化については他にいくらも重要な問題があるし、現在の情勢は多分に混乱している。しかし正しい意味での東欧の非スターリン主義化は、それが深まれば深まるほど、数多くの妨害をし、ブレーキをかけていた要因がのぞかれそれぞれの国の社会主義発展は一段とテンポをはやめ、全体としてみると、ソ連を含む社会主義圏はさらに強化されよう。これまでのような東欧の権威主義的支配は、結局は現在の情況が示すように社会主義圏全体の発展強化を妨げる以外になにものでもなかつた。

ソ連經驗の押付け
獨自の道をもとめる東欧

つぎに重要な要因と思われるのは東欧民主化とからみあう民族主義的傾向の問題である。周知のようにソ連共産党第二十回大会は、資本主義から社会主義への移行が、国によつてまちまちで、多種多様であるべきこと、それぞれの国は歴史的・民族的特質にもとづき、それぞれの国の諸条件に立脚して独自の道をとつて社会主義を建設できるという命題をうちだした。

この考え方はスターリン主義の実践政策を排するものである。スターリンの対東欧政策はあくまでもソ連が中心であり、口では東欧諸国の特質を認めながらも、実際にはソ連の経験の押しつけであつたとえば、東欧諸国の権力構造はソ連のようにプロレタリア独裁に立脚する共産党の一党独裁ではなく多数の政党が並立的に存在しているが、これは形式的なことだけで、実際には一党独裁にほかならない。たとえばポーランドでは農民党から閣僚を出し、ハンガリーでは小地主党から大統領を出しているが、これはかつこうをつけるだけのことである。さもなければポーランドの政変後、ゴムルカ第一書記が統一労働者党以外の農民党その他から閣僚を政府に補充しナジ首相が十月二十六日新民族戦線政府の名において、小地主党との連立内閣を組織した意味かわからなくなる。つまり東欧の民主化ではこれまで人民民主主義政権の特徴が紙の上で図式的に、押しつけがましく説明されたことにたいする抵抗を意味し、真の意味での人民民主主義の名にあたいする政権の樹立へ発展していつたとみるべきであろう。これらの動きは、ポーランドやハンガリーにおける歴史的、民族的特質に立脚したものである。

砂川の闘い

中村建治

「愚切れがした」この言葉は昨年の砂川の闘いで、十一月八日、総評が動員を見合せたまま、武装警官の援護の下、十六本の杭がうたれたことにたいするものであつた。この言葉は、私の脳裡に深くきざみこまれ、いつかな念頭を離れなかつた。総評幹部についてもこのことは同様であつたと思う。労働組合は経済闘争に終始すべきで、政治闘争を行うべきでないという空論は総評幹部を到底納得させるものでなかつた。この失敗を最良の経験として、何としてでも平和四原則の旗を守りぬく、これが、総評幹部の固い決意であつたであろう。労働者の統一と団結を真剣に考え、日本の平和と独立の闘いに敢然ととりくむ総評は、一歩前進することができた。

総評はまず、砂川の闘いのごとき政治闘争にはわれわれの支持する政党が前面にたつべきだと考えた。連日五〇〇名の国会議員を先頭とする社会党員の現地ハリつけが要請された。砂川の闘いが、沖縄をふくめて全国軍事基地反対闘争の天王山と理解する総評は、砂川の闘いを全国民の闘いとするために、沖縄、砂川一億円カンパを打ちだした。その趣意書には次の文句がうたわれていた。「金額の多寡が問題でありません。一人でも多く、沖縄、砂川を自分達の問題としましよう」と。この闘いが砂川の闘いにのぞむ総評の第一段階の闘いであつた。

砂川現地において、地元反対同盟を中心にして、社会党を前面にたてた支援労協、全労連と一体となつた見事な暴力測量阻止態勢が確立していた。全学連が今年の闘いから闘いに参加したので、全学連をかかえて、闘争態勢がうちたてられた。連日の作戦会議は、地元反対同盟、社会党、支援労協、全学連の四者会議できめられていつた。

社会党国会議員を前面にたてての巧妙な暴力測量阻止の闘いは、日を重ねるにつれて砂川の闘いに対する国民の関心を高めていつた。

しかし、このような形で進むかぎり、東欧の民族主義はいま世界を震がいしているアジア、中東、アフリカの民族主義運動とは異質のものであることを指摘しておかねばならない。A・A国家グループの民族主義は、本質的には反帝国主義的、反植民地主義的なものであり帝国主義諸国支配層と結ぶべきインターナショナリスムは存在しない。といつてもA・A国家グループの民族主義が全然東欧諸国に影響をあたえなかつたとはいえないし、一九四八年のスターリンとチトーの決裂の原因になつたスターリンの植民地主義的東欧政策を頭から否定することは、権威主義者にだけ許される「特権」であろう。

東欧の民族主義は、本来の性格を維持するかぎり、それは反帝、反植民地主義的なものでなく、プロレタリア国際主義を基盤とする民族主義でなければならぬ。

東欧民主化については他にいくらも重要な問題があるし、現在の情勢は多分に混乱している。しかし正しい意味での東欧の非スターリン主義化は、それが深まれば深まるほど、数多くの妨害をし、ブレーキをかけていた要因がのぞかれそれぞれの国の社会主義発展は一段とテンポをはやめ、全体としてみると、ソ連を含む社会主義圏はさらに強化されよう。これまでのような東欧の権威主義的支配は、結局は現在の情況が示すように社会主義圏全体の発展強化を妨げる以外になにものでもなかつた。

この考え方はスターリン主義の実践政策を排するものである。スターリンの対東欧政策はあくまでもソ連が中心であり、口では東欧諸国の特質を認めながらも、実際にはソ連の経験の押しつけであつたとえば、東欧諸国の権力構造はソ連のようにプロレタリア独裁に立脚する共産党の一党独裁ではなく多数の政党が並立的に存在しているが、これは形式的なことだけで、実際には一党独裁にほかならない。たとえばポーランドでは農民党から閣僚を出し、ハンガリーでは小地主党から大統領を出しているが、これはかつこうをつけるだけのことである。さもなければポーランドの政変後、ゴムルカ第一書記が統一労働者党以外の農民党その他から閣僚を政府に補充しナジ首相が十月二十六日新民族戦線政府の名において、小地主党との連立内閣を組織した意味かわからなくなる。つまり東欧の民主化ではこれまで人民民主主義政権の特徴が紙の上で図式的に、押しつけがましく説明されたことにたいする抵抗を意味し、真の意味での人民民主主義の名にあたいする政権の樹立へ発展していつたとみるべきであろう。これらの動きは、ポーランドやハンガリーにおける歴史的、民族的特質に立脚したものである。

中近東問題について

高橋正雄

私は十二月号の雑誌「社会主義」に「このごろの世界」ということで少し長いものを書いたが、それは、時期その他の関係で中途ハンパなものになつたように思う。それから今日まで数日、モノを読んだり考えたりして、いくらかよりよくわかつたようにも思つたり相変らずわからないなアと思つたりしている。

スエズのことと、ハンガリーのことと二つを考えながら、いま私は次ぎのような問題にぶつかつている。それは、今日の世界情勢では、ソ連とアメリカ以外はどこの国も自分の思うままに行動することはできなくなつたのではないかということである。イギリスとフランスがいい例である。スエズ出兵をはじめる時は、両国の最高指導部はそうは思つていなかつたのであろうが、さてやつてみたら大変なことになつたのである。国内の方は議会の多数派を握つているということでどうにか切りぬけることができたであろうが、アメリカからも、エジプトをかばうというよりも英仏のやり方をにくむA、A諸国などからも痛烈な反対をうけた。それもほう被りできたであろうが、ソ連が実力でおどかしたのでヘコタレタのだとインドのネールがいつている。それがほんとうならソ連の武力も世界平和維持のために役にたつたわけで大変けつこうであるが、残念なことにハンガリーにおけるソ連の行動がそれを帳消しにしている。

この点、ソ連には弁明の余地がないと思う。ソ連がハンガリーであんなことをやつてもハンガリーの人々以外に誰れも手だしをしないのは、ソ連を実力でおどかすほどの国が、どこにもないからである。アメリカならそういう実力があるかも知れないが、アメリカはそういう気になつていないようである。第三次大戦になることを好まないからであろう。それで、ソ連はいわばにくまれ者世にはばかるといつたかつこうで勝手なことをいい、勝手なことをしていられるわけであるが、ソ連として、いつたい、これでいいのであろうか。私は何も道徳的な説教などをしようというのではない。長い目で見てのソ連の利益からいつているのである。英仏は中途でペシャンコになつたが、そのおかげでトコトンまでいかずにすんだ。つまりまだ助かるものは助けることができるのである。ところがソ連の場合はちがう。ソ連はハンガリーの抵抗を撃滅することはできるであろう。しかしそのあとのハンガリーはどういうことになるだろうか。ハンガリー以外の衛星国がすべてハンガリーのようになるかも知れない。されるかも知れないという疑心暗鬼がソ連圏内にみなぎるようになるであろう。ソ連の本国も衛星国も無差別に、むかしのソ連についてチトーがいつたように大きな恐怖にとじこめられる様になるであろう。またせつかくソ連に近づいていた中立諸国もこれまたチトーの言葉を使えば「ソツとする」思いでソ連から離れるであろう。また、今日までのソ連の宣伝によれば、アメリカは戦争の製造販売人のナンバーワンであつた。しかしこんどの中近東の問題に対するアメリカの態度を見ている人は誰れもそんな宣伝を信じなくなるであろう。ここにもソ連にとつてのマイナスがある。

私は、小さい国でもそうだが、ソ連やアメリカのような強大な国がヤケクソになるのが一番コワいままで親ソ的なことをいつて来た文化人、学者、労組、政治家などはその点を考え、ソ連に親切な忠告をする義務があると思う。ほうかぶりは一番よくないと思うがどうだろうか。